



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二  
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	108,076	△1.3	5,489	33.7	3,629	115.4	2,598	128.3	2,677	115.6	1,872	△19.0
2024年12月期第3四半期	109,536	△1.3	4,106	△44.6	1,684	△69.2	1,137	△73.8	1,242	△71.5	2,312	△76.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	81	00	80	32
2024年12月期第3四半期	37	82	37	37

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2025年12月期第3四半期	151,308	61,123	58,947	39.0	1,783.00
2024年12月期	147,766	60,915	58,648	39.7	1,774.64

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2025年12月期	—	26.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	144,000	0.0	7,000	55.1	4,080	214.9	3,200	441.5	96.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期3Q	33,108,217株	2024年12月期	33,096,017株
2025年12月期3Q	47,663株	2024年12月期	47,648株
2025年12月期3Q	33,056,003株	2024年12月期3Q	32,846,444株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2025年11月4日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、ロシアとウクライナとの間での武力衝突が膠着状態にある中、イスラエルとハマスの間での和平交渉に一定の進展が見られました。また、米政権による関税政策を巡る情勢により、事業環境は引き続き不確実性の高い状態にあると考えています。米国においては、関税影響により企業収益が圧迫され、雇用情勢に悪化が見られます。また、関税によるコストプッシュ型インフレへの警戒感の高まり等により消費者心理が悪化しつつあると見ています。欧州においては、製造業に回復の兆しが現れたかに見えましたが、対米関税交渉の成り行き等の不確実要因があり、本格的な回復までにはまだ時間を要すると見ています。中国においては、耐久消費財の買い替え支援補助金等により内需の回復が図られる一方で、輸出先をASEAN諸国向けに多角化する等の動きが見られます。金融政策では、米国FRBが雇用情勢の悪化を受けて9月に利下げを行った一方で、欧州ECBは今年に入り計4回の利下げを実施した後に、9月会合において金利を据え置きました。他方で、日銀は昨年7月に引き続き、今年1月に利上げを実施しました。

当社グループの製品の用途として車載関連の構成比率が約6割を占めます。世界の自動車販売は、中国が成長を牽引しています。中国ではxEVを中心にメーカー各社による熾烈な価格競争により市場が拡大してきましたが、政府により過度な価格競争の抑制及び支払条件の適正化が図られようとしています。また、中国においては新車販売に占める新エネルギー車の割合が約7割に達する中、過剰生産能力の問題が指摘されています。米国においても自動車販売は堅調な一方で、欧州においては消費者心理の低迷により落ち込んでいます。

前連結会計年度における当社グループの売上全体に占める米国の割合は約2割です。米政権による関税政策を巡り、各国による対米二国間交渉が徐々に進展しています。当社グループは、関税による追加コストを最終的に負担することになる主体を注視しています。当社グループにおいては、納品にあたり当社グループが関税を直接負担する取引は僅かです。したがって、関税による当社グループへの直接影響は軽微と考えています。他方で、間接影響として、関税による追加コストを消費者が負担することになれば最終需要が低下する可能性があり、企業が負担することになればサプライ・チェーン各段階での値下げ圧力となる可能性があると考えています。これらに加えて、為替の変動も注視しています。

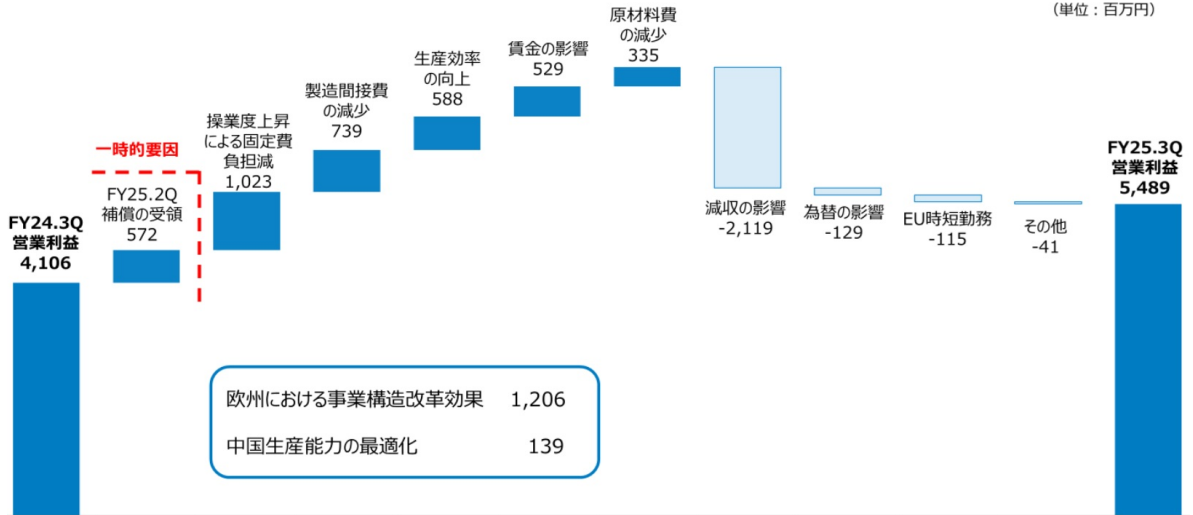
当社グループは、以前より米中貿易摩擦等の地政学リスクを事業等のリスクと認識し、各国の関税の引上げや安全保障貿易管理に基づく輸出規制、新興技術等に対する取引制限等の政策に対して分析を行い、必要に応じて取引形態やサプライ・チェーンの見直し等も行うことにより、事業への影響の低減を図っています。また、複数の生産拠点で製品を生産することでリスクの分散を図っています。こうした取り組みの一環として、アジア・欧州・北米の各域内で設計・製造・販売を完結できる地産地消体制を整えています。状況が時々刻々と変化する中で、この地産地消体制を活かしながら顧客の要望に柔軟に対応していく方針です。

当第3四半期連結累計期間においては、欧州における事業構造改革が計画どおり完了しました。また、中国における製造間接費の適正化も計画どおり進捗しています。足元では、事業環境の不確実性の高まりを受けて、より一層の経費節減を通じ損益分岐点の更なる改善に努めています。

当社グループは、収益源の多様化にも取り組んでいます。この一環として、2025年10月1日にドイツに本社を置くSchmidbauer Transformatoren- und Gerätebau GmbH (以下、「Schmidbauer」)の発行済株式80%を取得し、子会社化しました。Schmidbauerは、風力発電、太陽光、エネルギー貯蔵、鉄道、試験装置、船舶、防衛等の産業分野向けに、大型コイルに特化した製品を専門に開発・製造・販売する企業です。家族経営企業であるSchmidbauerは、製造拠点の拡大に課題を抱えており、グローバルな製造体制を持つパートナーを求めていました。Schmidbauerは、高出力用途、再生可能エネルギー、防衛、特殊車両といった分野において大きな成長可能性を有しています。従前、当社グループも同様にこれらの分野において製品を供給してきましたが、製品の大きさの違いにより両者の顧客基盤はほぼ重複しません。Schmidbauerの製品を当社グループの東欧、アジア、北米地域の製造拠点で生産し、同地域で販売することで、Schmidbauerにとって未開拓であった国・地域への展開を図ります。同時に、Schmidbauerと当社グループの製品開発及び製造に関する専門技術を相互に活用することで、品質、信頼性、効率性を強化し、両者にとって未開拓であった用途市場への展開を図ります。本株式取得による経営成績及び財政状態への影響は、当第4四半期連結会計期間より取り込まれる予定です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。売上収益は前第3四半期連結累計期間比1.3%減の108,076百万円、営業利益は前第3四半期連結累計期間比33.7%増の5,489百万円でした。当第3四半期連結累計期間において、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことで、一過性要因として572百万円の増益となりました。加えて、営業利益の増減要因は、前第3四半期連結累計期間との比較において、減収による影響(2,119百万円の減益)、操業度上昇による固定費負担減(1,023百万円の増益)、製造間接費の減少(739百万円の増益)等です。欧州における事業構造改革によるコスト削減は、主に賃金の影響に含まれています。また、当第3四半期連結累計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が1,859百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同115.4%増の3,629百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同115.6%増の2,677百万円でした。

対前年 利益増減 (単位：百万円)



◎参考：期中平均為替レート

	2024年第3四半期 連結累計期間	2025年第3四半期 連結累計期間
米ドル/円	151.37	148.89
ユーロ/円	164.36	164.81
人民元/円	20.96	20.59
香港ドル/円	19.37	19.09

(市場別の概況)

当第3四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

中国における現地メーカーの著しい伸長及び欧州系メーカーの停滞等を背景として、当社グループにおいては中国における欧州系メーカー向け製品の需要が低迷しました。また、北米においても需要が低迷しました。車載関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比6.0%減の63,901百万円でした。

2) インダストリー関連

欧州におけるxEV向け急速充電インフラ関連及び太陽光発電関連等の需要が減少しました。他方で、北米及び中国以外のアジアにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の需要が伸長しました。インダストリー関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比4.9%増の28,167百万円でした。

3) 家電関連

一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことによる一過性要因としての増収が寄与しました。生成AI搭載モデルの販売開始等もあり、ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が回復しました。家電関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比9.0%増の16,008百万円でした。

(単位：百万円)

	2024年第3四半期 連結累計期間	2025年第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
車 載 関 連	68,010	63,901	△6.0
インダストリー関連	26,843	28,167	4.9
家 電 関 連	14,682	16,008	9.0

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、中国における車載関連の需要が低迷した一方で、その他アジア及び北米におけるインダストリー関連の需要が伸長しました。売上収益は前第3四半期連結累計期間比2.3%増の72,395百万円でした。中国における製造間接費の適正化は計画どおり進捗しています。これらに加え、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことによる一過性要因の増

取も寄与しました。セグメント利益は同60.0%増の3,655百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、xEV向け急速充電インフラ関連及び太陽光発電関連等の需要が減少した結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間比5.0%減の41,752百万円でした。こうした中、前連結会計年度に決断した事業構造改革が、計画どおり完了し利益創出に寄与しました。セグメント利益は同12.5%増の2,078百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は151,308百万円となり、前連結会計年度末比3,541百万円増加しました。これは主に、Schmidbauerの株式取得に係る対価支払に備えて33,600千ユーロ（当第3四半期連結会計期間末における円換算額で5,841百万円）を銀行借入により調達したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は12,256百万円で、前連結会計年度末から7,970百万円増加しました。これは主にSchmidbauerの株式取得に係る対価支払に備えて一時的に増加したものであり、2025年10月1日に同対価として33,600千ユーロを支払済です。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、Schmidbauerの株式取得対価の支払に備えた銀行借入による調達による増加、引当金の目的使用による減少、その他有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により90,184百万円となり、前連結会計年度末比3,332百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から2,967百万円減少し、45,174百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.77倍で、前連結会計年度末から0.05ポイント低下しました。当第3四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は43,323百万円で、長期有利子負債の残高は14,107百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約84%が変動金利、約16%が固定金利によるものです。Schmidbauerの株式取得に係る対価の銀行借入33,600千ユーロ（当第3四半期連結会計期間末の円換算額で5,841百万円）は短期有利子負債により調達していますが、翌第1四半期連結会計期間末までに長期有利子負債による借入に切り替える方針です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約80%を占めており、借入金の平均金利は3.5%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比208百万円増加し、61,123百万円となりました。四半期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は58,947百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の39.7%から当第3四半期連結会計期間末は39.0%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,774.64円から、当第3四半期連結会計期間末は1,783.00円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2024年12月期末	2025年第3四半期連結会計期間末
米ドル/円	156.15	148.05
ユーロ/円	162.70	173.84
人民元/円	21.34	20.77
香港ドル/円	20.11	19.03

b. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比7,970百万円増加し、12,256百万円でした。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,155百万円(前第3四半期連結累計期間は10,495百万円の収入)でした。税引前四半期利益3,629百万円、減価償却費及び償却費8,526百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第3四半期連結会計期間末のCCCは94日で、前連結会計年度末から1日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO(売上債権回転日数)の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO(仕入債務回転日数)についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO(在庫回転日数)の管理が現実的な取り組みとなっています。地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行っています。当第3四半期連結会計期間末のDIOは79日、DSOは80日、DPOは65日でした。

	実績		増減 (日)
	2024年12月期 (日)	2025年第3四半期 (日)	
DSO(売上債権回転日数)	73	80	7
DIO(在庫回転日数)	85	79	△6
DPO(仕入債務回転日数)	63	65	2
Cash Conversion Cycle	95	94	△1

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,216百万円(前第3四半期連結累計期間は6,627百万円の支出)でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当第3四半期連結累計期間は、車載関連及びインダストリー関連の受注済み案件に係る設備等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は4,558百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,159百万円(前第3四半期連結累計期間は2,298百万円の支出)でした。Schmidbauerの株式取得に係る対価を銀行借入により調達したこと等により有利子負債が4,949百万円純増したことによる収入がありました。他方で、配当金の支払額1,749百万円、リース負債の返済による支出1,040百万円等の支出がありました。

(単位:百万円)

	2024年第3四半期 連結累計期間	2025年第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,495	11,155	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,627	△5,216	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	2,159	4,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△128	△200
現金及び現金同等物の増減額	1,642	7,970	6,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286	1,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,750	12,256	7,506

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期連結業績予想につきましては、2025年2月7日の『2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは145.00円、ユーロは159.50円、人民元は20.40円、香港ドルは18.60円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり9,500米ドルと想定しています。

本業績見通しにおいて、為替レートが変動することによる営業利益への影響額を試算しています。米ドルが146.00円(1円円安)、ユーロが160.50円(1円円安)、人民元が20.50円(0.1円円安)、香港ドルが18.70円(0.1円円安)となる場合の営業利益への影響額はそれぞれ、米ドル: +234百万円(増益)、ユーロ: +15百万円(増益)、人民元: △75百万円(減益)、香港ドル: △91百万円(減益)と試算しています。

**【業績の予想に関する留意事項】**

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,286	12,256
営業債権及びその他の債権	30,167	31,621
棚卸資産	29,350	26,944
その他の流動資産	5,867	5,607
流動資産合計	69,672	76,429
非流動資産		
有形固定資産	54,906	52,886
使用権資産	5,605	4,779
のれん	5,730	5,701
無形資産	7,722	7,353
金融資産	636	720
繰延税金資産	2,973	2,934
その他の非流動資産	518	502
非流動資産合計	78,094	74,878
資産合計	147,766	151,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,960	15,158
短期有利子負債	30,964	40,424
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	5,459	2,898
1年内返済予定のリース負債	1,264	735
引当金	2,083	177
未払法人所得税	638	948
未払費用	3,847	4,172
その他の流動負債	2,451	2,642
流動負債合計	61,669	67,158
非流動負債		
長期有利子負債	16,004	14,107
リース負債	4,284	4,029
退職給付に係る負債	1,582	1,678
引当金	47	46
繰延税金負債	966	807
その他の非流動負債	2,297	2,356
非流動負債合計	25,181	23,026
負債合計	86,851	90,184
資本		
資本金	13,624	13,630
資本剰余金	13,179	13,185
利益剰余金	20,315	21,240
新株予約権	130	206
自己株式	△98	△98
その他の包括利益累計額	11,497	10,782
親会社の所有者に帰属する持分合計	58,648	58,947
非支配持分	2,266	2,176
資本合計	60,915	61,123
負債及び資本合計	147,766	151,308

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	109,536	108,076
売上原価	△95,933	△93,149
売上総利益	13,602	14,927
販売費及び一般管理費	△9,662	△9,364
その他の営業収益	191	37
その他の営業費用	△25	△111
営業利益	4,106	5,489
金融収益	34	14
金融費用	△2,456	△1,874
税引前四半期利益	1,684	3,629
法人所得税費用	△546	△1,031
四半期利益	1,137	2,598
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,242	2,677
非支配持分	△104	△79

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.82	81.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.37	80.32

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	1,137	2,598
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△11	△30
純損益に振替えられることのない項目合計	△11	△30
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△9	△7
在外営業活動体の換算差額	1,195	△687
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	1,185	△695
その他の包括利益合計(税引後)	1,174	△725
四半期包括利益合計	2,312	1,872
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,389	1,962
非支配持分	△77	△89

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
四半期利益			1,242		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	1,242	—	—
新株の発行	105	105		△210	
配当金			△1,771		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
株式に基づく報酬取引				76	
所有者との取引額合計	105	105	△1,998	△328	421
2024年9月30日時点の残高	13,624	13,183	20,966	131	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
四半期利益					—	1,242	△104	1,137
その他の包括利益	△11	0	△9	1,168	1,147	1,147	27	1,174
四半期包括利益合計	△11	0	△9	1,168	1,147	2,389	△77	2,312
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△1,771		△1,771
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	76		76
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△1,694	—	△1,694
2024年9月30日時点の残高	△557	41	12	8,447	7,944	55,751	2,178	57,929

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2025年1月1日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98
四半期利益			2,677		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	2,677	—	—
新株の発行	5	5		△11	
配当金			△1,751		
自己株式の取得					△0
支配継続子会社に対する持分変動		△0			
株式に基づく報酬取引				87	
所有者との取引額合計	5	5	△1,751	75	△0
2025年9月30日時点の残高	13,630	13,185	21,240	206	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年1月1日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915
四半期利益					—	2,677	△79	2,598
その他の包括利益	△31	0	△7	△676	△715	△715	△10	△725
四半期包括利益合計	△31	0	△7	△676	△715	1,962	△89	1,872
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△1,751		△1,751
自己株式の取得					—	△0		△0
支配継続子会社に対する持分変動					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	87		87
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△1,664	—	△1,664
2025年9月30日時点の残高	△546	41	△0	11,287	10,782	58,947	2,176	61,123

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,684	3,629
減価償却費及び償却費	8,275	8,526
減損損失	—	18
受取利息及び受取配当金	△34	△14
支払利息	2,062	1,615
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	67
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△911
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	552	△1,485
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,627	2,553
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,105	485
その他	734	△918
小計	13,787	13,566
利息の受取額	34	14
利息の支払額	△2,158	△1,691
法人所得税の支払額	△1,168	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,495	11,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,080	△4,558
有形固定資産の売却による収入	118	44
無形資産の取得による支出	△703	△683
その他	37	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,627	△5,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	7,400	9,634
長期借入金の返済による支出	△6,941	△4,684
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△1,770	△1,749
リース負債の返済による支出	△986	△1,040
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,642	7,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,750	12,256

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	66,799	42,736	109,536	—	109,536
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,950	1,226	5,177	△5,177	—
合計	70,749	43,963	114,713	△5,177	109,536
セグメント利益	2,285	1,847	4,132	△192	3,940
その他の営業収益	—	—	—	—	191
その他の営業費用	—	—	—	—	△25
金融収益	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	△2,456
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,684

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれています。



当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	67,699	40,377	108,076	—	108,076
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	4,696	1,375	6,071	△6,071	—
合計	72,395	41,752	114,148	△6,071	108,076
セグメント利益	3,655	2,078	5,733	△170	5,563
その他の営業収益	—	—	—	—	37
その他の営業費用	—	—	—	—	△111
金融収益	—	—	—	—	14
金融費用	—	—	—	—	△1,874
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,629

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の100%連結子会社であるVOGT electronic Miesau GmbH(以下、「Miesau」)は、株式譲渡契約に基づき、Schmidbauer Transformatoren- und Gerätebau GmbHの発行済株式80%を取得しました。

(1)企業結合の概要

1.被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Schmidbauer Transformatoren- und Gerätebau GmbH(以下、「Schmidbauer」)  
事業の内容 インダストリー関連向けのチョーク、トランスフォーマー、電源装置、  
電気機器及びフィルターソリューションの開発・製造

2.企業結合の主な理由

Schmidbauerは、風力発電、太陽光、エネルギー貯蔵、鉄道、試験装置、船舶、防衛等の産業分野向けに、大型コイルに特化した製品を専門に開発・製造・販売しており、トランスフォーマー及びチョークの分野において複数国に展開する企業です。Schmidbauerが持続的な成長と長期的な事業継続を実現するためには、米国や中国等の主要市場において、地産地消の製品供給体制の確立が不可欠です。しかし、家族経営企業であるSchmidbauerは、製造拠点の拡大に課題を抱えており、グローバルな製造体制を持つパートナーを求めています。

当社グループは、グローバル製造拠点の活用や収益源の多様化による相乗効果を期待し、Schmidbauerの株式を取得し、子会社化しました。

3.取得日

2025年10月1日

4.取得した議決権比率

80%

5.取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

当社の連結子会社であるMiesauが、現金を対価として株式を取得しています。

(2)取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得対価は、33,600千ユーロです。なお、現時点では取得日における取得資産、引受負債の公正価値測定が完了していないため、取得日における取得資産、引受負債、非支配持分並びにのれん等に関する詳細な情報は開示していません。